



## 「地域安全力」向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	委託 (市町安全安心センター)								経過年数	4 年				
補助率	—								事業終了年度	4 年				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]				関連する県の計画等		[ 「安全・安心ふくい」 確実プラン ]							
[事業目的]														
地域防犯団体が声かけ事案発生箇所等における安全点検を実施し、地域の安全力を向上させる。														
[事業内容]														
(1) 市町安全安心センターによる安全点検の実施 ・ 小学校区 (190校区) を単位として、声かけ事案や街頭犯罪の発生場所等を点検し、点検結果を地域や学校等に情報提供すること等により自主防犯活動を促進														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    地域防犯パワーアップ事業 (実績) 無人駅やバス停、地下道など、女性が狙われやすい場所において、市町安全安心センターにより、地域住民がパトロールを実施。地域の危険箇所について住民の理解促進を図った。					市町との連携状況		市町安全安心センターの事務局は各市町の安全安心まちづくり担当課。 県全体の防犯力向上のため、全市町の安全安心センターに事業を委託しており、活動内容・方法等について確認・協議しながら実施している。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
成果指標について、女性が被害者となる犯罪の認知件数が前年より7件増加した。 (H28 154件 → H29 161件)			女性が被害者となる犯罪の認知件数が増加したことから、引き続き、安全点検を継続して実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△439				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 「地域安全力」向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	委託（市町安全安心センター）						□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	7,030						7,030										
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		/	7,621	7,816	7,469	7,030	国体開催に伴い安全安心講習会を休止（1年間）										
2月現計予算額の推移		/	7,297	7,281	6,784												
決算額の推移		/	7,295	7,061													
前年度までの 主な増減理由	H27→28の増：安全安心講習会の回数増（負担金のかかるイベントは隔年開催） H28→29の減：安全安心講習会の回数減																
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	女性が被害者となる犯罪の認知件数	—	—	—	—	—	件数は年計 前年より減少を目指す										
	(目標)	156	150	154	161												
活動指標	安全点検の実施数	/	(776)	(776)	(760)	(760)	全小学校区(190校)×4回(上限)										
	(目標)	740	738														
他県の状況	富山県 安全なまちづくり推進センター（全市町で指定）でのモデル事業（補助率1/2、限度額200千円） 地区安全なまちづくり推進センターへの補助（定額30千円～50千円） 石川県 同様の事業なし					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 女性の安全・安心サポート事業（役割分担）  女性が被害者となるおそれのある事案の発生場所等において点検を行い、問題点の改善につなげるとともに、関連事業により防犯情報の提供や防犯活動に参加する機会を提供することにより、女性自身の防犯意識を高めることにより、女性の被害抑止対策の強化を図る。									

## 女性の安全・安心サポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸 繁夫			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]				関連する県の計画等		[ 「安全・安心ふくい」 確実プラン ]								
[事業目的]															
女性が被害を受ける犯罪は後を絶たず、特に未成年者が被害を受けることが多いことから、女子高生に対する防犯意識啓発や、女子大生による防犯女子サークル員の主体的な活動のサポート、メールマガジンによる継続的な情報発信により、女性の防犯対策の強化を図る。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 防犯女子サークルによる活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学構内における啓発活動の実施</li> <li>・ 大学祭における女性防犯啓発</li> </ul> </li> <li>(2) 防犯意識向上のための情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯CMの作成(福井治安アカデミー演劇祭受賞校の企画・演出による防犯CMを作成し、ケーブルテレビでの放映や県のホームページ等に掲載)</li> <li>・ 安全安心メールマガジンの配信</li> </ul> </li> <li>④ (3) 防犯ブザーの携帯推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学が開催する防犯研修会において防犯ブザー携行を促進</li> </ul> </li> </ul>															
[受益者] 主に女子高生・女子大生						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
防犯女子サークルに県内女子大生20名参加			防犯女子サークルの活動を継続して支援する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 女性の安全・安心サポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸 繁夫		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	直営										経過年数		
補助率	—										1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	512					512							
[予算額の推移等]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	784	512	29年度防犯女子サークルの活動用ジャンパーを購入したが、貸出用であり30年度は購入不要であるため減額						
2月現計予算額の推移		/	/	/	784								
決算額の推移		/	/	/									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	女性が被害者となる犯罪 認知件数	(目標)					件数は年計 前年より減少を目指す						
		実績	156	150	154	161							
活動指標	メールマガジン登録者数	(目標)	/	/	100	150	200						
		実績	/	/	105	118							
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「地域安全力」向上事業 (役割分担)  「地域安全力」向上事業において、地域の危険箇所の点検を行い、問題点の改善につなげるとともに、本事業において防犯情報の提供や防犯活動に参加する機会を提供することにより、女性自身の防犯意識を高めることにより、女性の被害抑止対策の強化を図る。				

## 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]				関連する県の計画等		[ 「安全・安心ふくい」 確実プラン ]								
[事業目的]															
「夕方見守り運動」の普及、見守り活動者の開拓を行うことにより、地域全体の見守りの目を増やすとともにその質を高め、子どもを狙う犯罪が起こりにくい環境づくりを推進する。															
[事業内容]															
(1) 「夕方見守り県民運動」の展開 ・ 「夕方見守り県民運動」普及のための街頭啓発活動の実施 ・ 「夕方見守り県民運動」を普及・推進する団体等を募集するとともに、重点推進地区を設定し、青少年育成推進員等が各地区において参加呼びかけ (2) 見守り活動者の開拓 ・ 市町や学校と協力し、保護者や退職者を対象に「子ども安心県民作戦」の内容を周知し、見守り活動参加者の拡大を図る。															
[受益者] 小学校の児童						[想定される受益者数] 42,122人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		重点推進地区の設定や青少年育成推進員への協力依頼は青少年育成市町民会議と連携して実施。(青少年育成市町民会議の事務局は各市町教育委員会)							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
成果指標について、声かけ事案等の件数は前年より19件減少 (H28 242件 → H29 223件)			引き続き、声かけ事案等の減少に向け、市町や地域団体と連携し「夕方見守り県民運動」を普及・推進していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 676					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,342					1,342							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移	/	3,277	571	2,018	1,342	国体開催に伴い、見守り活動者スキルアップ研修会の開催を1年間休止							
2月現計予算額の推移	/	3,277	259	1,407									
決算額の推移	/	3,005	208										
前年度までの 主な増減理由	H27→28の減 27年度活動用品を購入したが、貸出用であるため28年度は購入不要であったため減額 H28→29の増 新たに夕方見守り活動を開始し、その活動用品を購入したため増額												
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-	件数は年計 前年度より減少を目指す							
	実績	252	242	242	223								
活動指標	「夕方見守り運動」活動者数 (累計) (目標)	/	/	/	1,500	3,000							
	実績	/	/	/	1,619								
他県の状況	(石川県・富山県) 同様の事業無し					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども安心県民作戦 (役割分担)  平成17年度から実施している地域住民の見守り活動により、県内の子どもに対する重大な犯罪はほとんど発生していないが、一方で子どもに対する声かけ事案の認知件数は高止まり傾向にあるため、本事業の実施により見守りの強化を図る。					

## 子ども安心県民作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫	
事業主体	各市町の青少年育成会議				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					
補助率	県1/2、市町1/2							<input type="checkbox"/> その他					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]				関連する県の計画等		[ 「安全・安心ふくい」 確実プラン ]						
[事業目的]													
市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守る。													
[事業内容]													
各小中学校区において地域住民のボランティアによる見守り活動を実施 (1) 補助対象者 各市町の青少年育成会議 (2) 補助内容 ア 活動資材等に対する補助 (8,710千円) 小学校 (190校区) : @80千円/校区 中学校 (74校区) : @30千円/校区 イ ボランティア保険料 (1,655千円) (3) 補助率 1/2 (県1/2、市町1/2) (4) 活動参加者 P T A、見守り隊、地域のおじさんおばさん、J A、宅配業、郵便業、金融機関等の事務所 等													
[受益者] 県内の小・中学生						[想定される受益者数] 63,228人							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    子ども安心3万人作戦 (実績) 小学校を対象とした辻立ち等の見守り活動を行い、地域の見守り者3万人は達成した。 しかし、子どもへの声かけ事案は減少しないことから、対象に中学生を加え、見守り活動者も事業者を含めた県民一般に拡充した。				市町との連携状況		市町も県と同率の1/2補助を行っている。					
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
成果指標について、声かけ事案等の件数は前年より19件減少 (H28 242件 → H29 223件)			引き続き、声かけ事案等の減少に向け、各小中学校区において地域住民を挙げて見守り活動を実施する「子ども安心県民作戦」を継続して実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 198			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 子ども安心県民作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫					
事業主体	各市町の青少年育成会議				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、市町1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	10,365				10,365											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		12,575	11,850	11,601	10,563	10,365										
2月現計予算額の推移		11,418	10,576	10,277	9,873											
決算額の推移		11,260	10,514	9,673												
前年度までの 主な増減理由	H28→29 中学校単価見直し															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	声かけ事案等の件数	(目標) - (実績) 252	(目標) - (実績) 242	(目標) - (実績) 242	(目標) - (実績) 223		件数は年計 前年度より減少を目指す									
活動指標	地区別防犯活動連絡会参加事業所数	(目標) - (実績) 589	(目標) 600 (実績) 611	(目標) 610 (実績) 614	(目標) 620 (実績) 620	630	年10社増									
他県の状況	(石川県) 同様の事業無し (富山県) 小学校区に設置されている推進センターへ補助 @30千円/年 ただし、申請のあったセンターのみ					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業 (役割分担)  子ども安心県民作戦にて登下校時の見守りを実施。この見守りの更なる強化を目的に、関連事業にて、声かけ事案等発生後の重点見守りや夕方の見守り活動、見守り者のスキルアップと開拓等を行う。								

## 青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]				関連する県の計画等		[ 「安全・安心ふくい」 確実プラン ]								
[事業目的]															
県下全域において夜間の巡回活動を実施し、青少年に対し指導・帰宅誘導を行うことで、青少年の非行・被害防止を図る。また、巡回指導員による見せる防犯活動の展開により、県民の体感治安向上を図る。															
[事業内容]															
(1) 指導員による夜間巡回指導の実施															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回指導員2人体制で県内主要箇所を巡回し、青少年への声かけを積極的に実施して帰宅を促す。不良行為を発見した場合は、県警と協力して対処。</li> <li>・青色回転灯や反射材付きの黄色ベストを効果的に活用し、広範囲にパトロールを展開 ※4～11、3月は週4回、12～2月は週2回実施</li> <li>・実施時間：夜間（午後10時～翌日午前2時）</li> <li>・実施場所：主要駅周辺や繁華街、カラオケボックスやコンビニ等の深夜営業施設等、青少年がたむろしやすい箇所</li> </ul>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		なし							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
県内の不良行為少年の補導人員（H28）は2,383人で、前年より1,149人減少。その内、約半数を占める深夜はいかいについても、H28は1,277人で、前年より486人減少。				県内の不良行為少年の補導人員は減少しているが、「福井では深夜はいかいする少年を見かけない」という傾向の定着が達成されたとまでは言えないため継続して実施する。また、本事業の結果、深夜はいかいする少年への声かけだけでなく、定期的にコンビニ等に立ち寄ることによる店員の防犯意識の向上が図られた。社会全体として不良行為少年が減少する社会づくりのため継続して実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 8				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,055					4,055							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		3,954	3,522	4,402	4,063	4,055							
2月現計予算額の推移		3,672	3,478	4,396	4,063								
決算額の推移		3,672	3,478	4,396									
前年度までの 主な増減理由	H26→27 活動時間見直しに伴う減 (5時間/回→4時間/回) H27→28 活動回数見直しに伴う増 (年間156回→195回) H28→29 活動回数見直しに伴う減 (年間195回→180回)												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	深夜はいかいの件数 (目標)	—	—	—	—	—	件数は年計 前年度より減少を目指す						
	実績	2,020	1,763	1,277									
活動指標	安全点検の実施数 (目標)	—	—	—	—	—	1日の巡回で20箇所程度立ち寄り						
	実績	4,909	3,322	3,775									
他県の状況	他県での取り組みなし					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 第10次交通安全計画推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]				関連する県の計画等		[ 第10次福井県交通安全計画 ]							
[事業目的]														
「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標（3S+2アクション）の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図る。														
[事業内容]														
(1) 高齢者の交通事故対策 ・免許返納のメリットや返納手続きの流れを紹介する高齢運転者向け交通安全教室等の開催 ・高齢免許返納者サポート制度に加え、免許を返納した高齢者の家族に対する特典制度（「家族でお出かけサポート制度」）を実施する企業を募集 ・高齢免許返納者が利用できる送迎バス等であることを明示するステッカーの配布 ・交通安全母の会による反射材直接貼付活動の実施 (2) 子ども・若者の交通事故対策 ・ファーストフード店とタイアップした交通安全啓発を実施 (3) 国体に向けた交通マナーアップ ・交通ルールの遵守、マナーアップを呼び掛けるテレビ広報の実施														
[受益者] 県民一般						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		運転免許を返納した高齢者に対する支援策について市町に協力を依頼。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
活動指標は達成したが、成果指標は達成しなかった。			交通事故死者数の減少に向け、引き続き、高齢運転者対策をはじめとしたドライバーの交通安全対策を推進する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					



## 事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫				
事業主体	福井県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]									
[事業目的]																
環境や社会貢献への意識が高い企業の生産現場見学、生産者との意見交換を通じ、事業者と消費者相互の意識の向上を図る。																
[事業内容]																
(1) 事業者の生産現場見学、製造体験や販売所での買い物を盛り込んだ見学ツアーの実施 ・ 消費者市民社会についてのアンケートを見学ツアー時に行い、参加者の意識の変化を確認 ・ 想定企業：農業団体、食品加工業者、製造業、小売業、飲食業など ・ 参加対象：消費者団体から募集																
[受益者] 消費者						[想定される受益者数] 30人程度										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		市町が事務局を務める消費者団体の会員に研修会の参加を呼び掛けてもらう。								
[事業の評価]																
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価									
消費者団体が中心となり事業者と消費者の交流会を実施した。成果指標については、目標人数に至らなかった。			事業者と消費者相互の意識向上を図るため、引き続き交流会を開催するが、開催回数は縮小する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,009						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							

## 事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	294	294				国庫…地方消費者行政推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	1,200	1,303	294	事業者見学実施回数の減						
2月現計予算額の推移		/	/	750	497								
決算額の推移		/	/	750									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	啓発を受けた人 (目標)	/	/	120	120	30	30人×1回						
	実績	/	/	62	58								
活動指標	協力事業者 (目標)	/	/	3	3		研修会への講師派遣や見学先の事業者						
	実績	/	/	2	3								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者、企業など様々な対象への消費者教育や情報提供などを実施する。						

## 「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 福井県消費者教育推進計画 ]								
[事業目的]															
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、高齢者の見守り者向け注意喚起の情報提供を行い、消費者トラブル防止と早期解決に導く。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 幼児およびその保護者に対する安全な暮らしに必要な情報の提供と、幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターでの出前講座</li> </ul> </li> <li>(2) 高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントを提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の消費者トラブル防止のための見守り者向け情報の発信(年11回、月25,000部発行)</li> </ul> </li> <li>(3) 悪質商法被害防止キャンペーン実施(若者・高齢者対象 各1回) <ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭での啓発活動を実施</li> </ul> </li> <li>(4) 「消費者市民社会」普及のための情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者市民社会やエシカル消費についての講演会開催の支援(県内2カ所)</li> </ul> </li> </ul>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況		月刊紙は、各市町の町内会での回覧板等でも回覧							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
情報紙により、タイムリーな情報提供を行った。成果指標と活動指標ともに達成した。			タイムリーな消費者トラブル情報とそれに対する見守り者が注意するポイントをまとめて、地域で消費者トラブル防止・早期発見につなげるため、継続して実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 762					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,587	2,587				国庫…地方消費者行政推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移	2,530	2,530	2,854	3,349	2,587	講演会の開催支援地域を5ヵ所から2カ所に変更 ファーストフード店のトレイマットを活用した啓発の廃止							
2月現計予算額の推移	2,264	2,530	2,708	6,356									
決算額の推移	2,209	2,428	2,671										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H27→28 幼児向け出前講座・啓発の実施に伴う増額</li> <li>・ H28→29 ファーストフード店と連携した啓発や消費者市民社会普及事業の実施に伴う増額</li> </ul>												
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	消費生活モニターへ紙面 に対するアンケート調査 『良い』以上 (%)	(目標)	70	70	70	年11回、月25,000部							
		実績	73										
活動指標	発行数	(目標)	275,000	275,000	275,000	275,000	275,000	275,000					
		実績	275,000	275,000	275,000	275,000	275,000	275,000					
他県の状況	<富山県> くらしの情報とやま 計52,200部  <石川県> マイライフいしかわ(くらしの情報誌) アイライフいしかわ(消費者安全広報誌) 各年2回発行 計26,000部					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者、企業など様々な 対象への消費者教育や情報提供などを実施する。					

## 学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]								
[事業目的] 学校における消費生活に関する出前講座の開催やワークシートを活用した家庭学習の推進により、ライフステージの早い段階における消費者力向上を図る。 また、教職員向け研修の実施により、学校における消費者教育の拡大・充実を図る。															
[事業内容] (1) 消費生活教材の作成・配布 ① ライフステージに応じた出前講座の開催 ・対象：小学生・特別支援学校（10回）、中学生（10回）、高校生（10回） ② 小学生向け消費生活ワークシートの作成・配布 ・配布対象：県下の小学5年生 ③ 消費者市民社会啓発リーフレットの作成・配布 ・配布対象：県下の高校1年生 (2) 教職員研修プログラムにおける消費生活関連講座の開催（教育研究所） ① 教職員向け消費者教育の教材と授業の進め方について研修講座を開催（年2回） ② 教職員向け食品テストの紹介（年2回）															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況	講座開催にあたり、市町の教育委員会と調整を行っている。								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
28年度は成果指標について目標を達成した。				消費者市民社会のリーフレット配布部数の増（高校1年生全員に配布）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	731	731						国庫…地方消費者行政推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		761	704	885	601	731	消費者市民社会リーフレット配布部数の増						
2月現計予算額の推移		620	519	703	547								
決算額の推移		605	518	572									
前年度までの 主な増減理由	H26→27 出前講座回数減 H27→28 講師謝礼単価の見直し H28→29 教材印刷単価の見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	消費者教育を受けた生徒数	(目標) 1,280 (実績) 1,908	1,400 1,578	1,400 1,534	1,400	1,400	消費生活センター出前講座を受けた児童・生徒・学生数						
活動指標	出前講座開催数	(目標) 28 (実績) 29	30 37	30 27	30	30							
他県の状況	<富山県> (H26年度) ・消費生活講座(中学生、高校生、大学生対象)30回、4,032人 ・教員向け消費者教育研修(中学、高校)2回、81人  <石川県> 同様の事業なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、高齢者や企業など様々な対象への消費者教育や情報提供などを実施する。					

## 消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]								
[事業目的]															
職場での消費者教育の推進や、身近な場所での出前教室、講座・セミナーの開催により、消費者被害の防止や適切な消費行動を実践できる消費者を育成する。															
[事業内容]															
<p>(1) 職場内の消費者教育応援員の養成 (年10回) 県労働者福祉協議会(労福協)加盟団体(約280団体)の福利厚生担当職員を対象に、職場内での消費者教育の実施方法についての研修を実施し、受講者＝「消費者教育応援員」による職場での消費者教育を推進</p> <p>(2) 地域における消費生活教室の開催 (年20回) 公民館や集会所など身近な場所において出前教室を開催(対象：PTA、青年会、婦人会等)</p> <p>(3) 消費生活セミナーの開催年10回(人員：50名×10回=500名) 消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容：食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等</p> <p>(4) 通信セミナーの開催 (年1回(5か月)(添削3回、スクーリング1回)(人員：230名)) 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施</p>															
[受益者] 働き世代、子育て世代の県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座 2 1 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)					市町との連携状況								
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
H28年度は成果指標について目標を達成した。			出前講座にかかる経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 115					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,962	2,962						国庫…地方消費者行政推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		3,497	3,560	3,107	3,077	2,962	出前講座にかかる経費の見直し						
2月現計予算額の推移		3,490	3,560	3,087	2,965								
決算額の推移		3,490	3,560	3,074									
前年度までの 主な増減理由	H27→28 講座回数の減に伴う減額												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	消費生活セミナー受講者数	(目標) 600 (実績) 907	600 739	500 690	500	500	50名×10回=500名						
活動指標	消費生活セミナー開催数	(目標) 12 (実績) 12	12 14	10 10	10	10	月1回開催 (H29: 6月~3月) (H28: 6月~3月)						
他県の状況	<富山県> (H28年度) ・消費者カレッジ 7回、77人 ・夏休み子ども生活・科学教室 5回、102人  <石川県> (H28年度) ・かしこい消費者塾 (企業等向けの消費者トラブル防止) 31回、1,826人 ・消費者セミナー 4回、201人 ・消費生活キッズ教室 10回、179人					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者など様々な対象への消費者教育や情報提供などを実施する。					

## 高齢消費者被害未然防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]								
[事業目的]															
ショッピングセンター等と連携した注意喚起や若者による啓発活動、在宅高齢者を地域全体で見守る包括的な組織体制づくりなどにより、高齢者の消費者被害の未然防止を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 高齢者の外出先での悪質商法等の注意喚起の強化 ショッピングセンターなど高齢者が頻繁に訪れる店舗内において高齢者の消費者被害防止のためのアナウンスや掲示を実施する。また、薬局や病院において注意喚起シールをお薬手帳に貼付することで、消費者被害防止を図る。</p> <p>(2) 若者と連携した被害防止啓発活動 大学生等が高齢者の集まる場所に赴き、消費者被害防止の啓発を実施（寸劇、啓発物の作成、啓発活動の実施など）</p> <p>(3) ケアマネージャーと連携した被害未然防止県民運動の実施 ケアマネージャーへの研修を開催し、消費者トラブルや特殊詐欺の手口に関する情報を在宅介護サービスを受ける高齢者やその家族に提供してもらうことにより、在宅高齢者の特殊詐欺等の被害防止を図る。 (研修年1回（新任ケアマネージャー研修）、対象者数：約200人）</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    高めよう消費者力出前講座事業 (実績)  高齢者を対象とした消費生活センター相談員による出前講座の開催 (H25年度実績：出前講座回数36回、参加者数2,102人)					市町との連携状況		高齢者グループの情報や敬老会等の開催状況等について情報提供を受けている。							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
成果指標について目標を達成した。			スーパーマーケット等での啓発実施箇所の増加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 高齢消費者被害未然防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,550	1,550				国庫…地方消費者行政推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		2,014	394	1,450	1,438	1,550	スーパーマーケット等での啓発実施箇所の増加に伴う増額						
2月現計予算額の推移		1,288	295	4,389	1,632								
決算額の推移		1,140	293	4,002									
前年度までの 主な増減理由	H26→27 高齢者宅への卓上スタンド配布を見直し H27→28 スーパーマーケット、病院等での啓発物作成・配布や若者参加の啓発活動実施に伴う増額												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	高齢者消費生活教室の受 講者数	(目標) 1,000 実績 2,707	(目標) 1,000 実績 2,727	(目標) 1,000 実績 3,254	(目標) 1,000 実績 1,000	(目標) 1,000 実績 1,000	50回×20人						
活動指標	高齢者消費生活教室の開 催数	(目標) 50 実績 53	(目標) 50 実績 39	(目標) 50 実績 39	(目標) 50 実績 50	(目標) 50 実績 50	4回×12月=48回≒50回						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や企業など様々な対象への 消費者教育や情報提供などを実施する。					

## 消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	委託（ふくい・くらしの研究所）														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]								
[事業目的]															
<p>県内の消費者グループは10団体あるが、団体数、会員数ともに年々減少傾向にある。また、会員も高齢化してきており、次世代の消費者教育を担う若手リーダーの育成が必要である。そこで、研修等により次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 既存の消費者団体へ加入あるいは新しい団体を結成する意欲のある人や、消費者教育に関心が高く、地域貢献に取り組む意欲のある人を対象に消費者リーダー育成講座を開催 (年1回(10日間)、20名)</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績：3テーマ、41人参加)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
活動指標については目標を達成したが、成果指標については目標を達成できなかった。			次世代の消費者グループを担う若手リーダーの育成を図る必要があるため、継続して実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託 (ふくい・くらしの研究所)												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,384	1,384				国庫…地方消費者行政推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	1,419	1,384	1,384	1,384							
2月現計予算額の推移		/	1,410	1,384	1,384								
決算額の推移		/	1,410	1,383									
前年度までの 主な増減理由	H27→28 経費節減による減												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	消費者団体への参加者数 (目標)	/	10	10	10	10	講座受講者20人×1/2						
	実績	/	8	8									
活動指標	講座開催数 (目標)	/	10	10	10	10	契約、悪質商法、食品表示、環境などの消費生活に関する講座(全10回)を開催						
	実績	/	10	10	10								
他県の状況	<富山県> (H28年度) ・消費者カレッジ 7回、77人 ・夏休み子ども生活・科学教室 5回、102人  <石川県> (H28年度) ・かしこい消費者塾(企業等向けの消費者トラブル防止) 31回、1,826人 ・消費者セミナー 4回、201人 ・消費生活キッズ教室 10回、179人					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者、企業など様々な 対象への消費者教育や情報提供などを実施する。					

## 消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助金等													
補助率	1													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]							
[事業目的] 5月の消費者月間を通して、県内各所で消費生活に関する展示や体験教室を開催し、県民への「消費者月間」の周知と消費生活に関する知識の習得を図る。														
[事業内容] (1) ショッピングセンターや病院等における巡回消費生活展（4箇所）、月間中の街頭啓発 (2) 各種メディアを活用した広報 (3) 消費者団体活動フォーラムの開催（5月）														
[受益者] イベント等の来場者						[想定される受益者数] 約2,000人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
成果指標の目標を達成することができた。			消費生活展の開催場所の一部をショッピングセンターから病院や図書館など多くの来場者が見込める公共施設に切り替えることで、より多くの方に消費生活について学ぶ機会を提供する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 215				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 消費者月間啓発強化事業

主要事業への記載	■	計上段階	29年度	係	28年度	係	27年度	知	要求書	17	頁				
事業主体	福井県					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H27年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30年度
事業実施方法	直営、補助金等														
補助率	1														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,087	3,087							国庫…地方消費者行政推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点								
当初予算額の推移		/	2,921	3,043	3,302	3,087	消費生活展の開催場所変更に伴う減額								
2月現計予算額の推移		/	1,472	1,408	2,404										
決算額の推移		/	1,468	1,407											
前年度までの 主な増減理由	H28→29 消費者フォーラムの内容変更に伴う経費の増														
[成果指標等の推移]															
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	巡回消費生活展来場者数	(目標)	/	1,000	1,000	1,000	1,000	4会場×250人							
		実績	/	1,027	1,062	1,517									
活動指標	巡回消費生活展会場数	(目標)	/	4	4	4	4	県内4会場で実施							
		実績	/	4	4	5									
他県の状況	<富山県> 富山県消費者大会 年1回 <石川県> 消費者のつどい 年1回					関連事業の有無・ 役割分担			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者、企業など様々な 対象への消費者教育や情報提供などを実施する。						

## 相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託（県弁護士会等）													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]							
[事業目的] 消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家による相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備することにより、相談体制強化を図る。														
[事業内容] (1) 専門家による一般県民向け相談会の実施（法律、インターネット、建築の3分野） ※法律は年36回、インターネット、建築は年3回 (2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備（法律、インターネット、建築の3分野）														
[受益者] 県および市町消費生活センターの相談者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名    消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)				市町との連携状況		各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
面談相談 法律：36回、インターネット：3回、建築：3回 電話相談 法律、インターネット、建築 消費生活相談員資格取得支援講座 講座8回			県内相談員の一定数が受講したため、消費生活相談員資格 取得支援講座を終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,707				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫						
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	委託（県弁護士会等）						□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																	
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,655	2,655						国庫…地方消費者行政推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		7,508	3,989	2,655	5,362	2,655	消費生活相談員資格取得支援講座の完了										
2月現計予算額の推移		6,333	3,989	2,655	5,268												
決算額の推移		6,331	3,973	2,655													
前年度までの 主な増減理由	H26→27 出張相談会の廃止により、3,519千円の減額 H27→28 専門家相談会の開催数、電話相談の対応時間を見直し、1,334千円の減額 H28→29 相談員の資質向上のため、消費生活相談員資格取得支援講座開催事業を実施し、2,707千円の増額																
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	専門家相談会での相談件数 (目標)	-	-	-	-	-	1回につき2~3件										
	実績	146	124	119													
活動指標	専門家相談会開催数 (目標)	54	54	42	42	42	法律：36回、インターネット：3回、建築3回										
	実績	54	54	42													
他県の状況	各都道府県において、弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備している。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

## 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	補助金													
補助率	定額、1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]					関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]						
<p>[事業目的]</p> <p>表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>○地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付する。          &lt;支援メニュー&gt;          (1) 消費生活相談機能整備・強化事業 (2) 消費生活相談員養成事業          (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (4) 消費生活相談体制整備事業          (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業          (6) 【拡】消費者安全確保地域協議会活動促進事業          (7) 【拡】新たな消費者問題対応に係る相談体制の整備          (8) 【拡】倫理的消費の促進          (9) 【拡】若年者への消費者教育の推進 等</p>														
[受益者] 各市町の消費者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名				市町との連携状況	県内市町において消費者行政活性化補助金を活用し、各市町での相談体制の充実・強化や消費者への啓発などを実施							
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
補助事業の実施により、市町において必要な啓発・相談体制の整備を行うことが可能となっている。				地方消費者行政強化交付金の創設に伴う補助率の一部変更				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			
											△ 11,395			

## 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	定額、1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,095	17,095				国庫…地方消費者行政推進交付金、地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		23,971	23,792	25,691	28,490	17,095	国の新たな交付金（地方消費者行政強化交付金）創設に伴う補助率の一部変更に伴う減						
2月現計予算額の推移		23,971	24,389	24,640	27,120								
決算額の推移		23,338	23,876	23,968									
前年度までの 主な増減理由	H28→29 警告音声付き電話録音装置等の貸出しや相談員の配置などの実施に伴う市町補助金の増												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	相談件数	(目標) — 実績 4,876	(目標) — 実績 4,440	(目標) — 実績 4,389	(目標) — 実績 —	(目標) — 実績 —	市町での相談受付数						
活動指標	相談員数	(目標) — 実績 19	(目標) — 実績 19	(目標) — 実績 19	(目標) — 実績 19	(目標) — 実績 —	市町の配置基準による						
他県の状況	他都道府県でも同様の補助を実施					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 消費者教育推進計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫				
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	30 年度 経過年数	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]								
[事業目的]															
社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応し、消費者教育を総合的かつ一体的に推進するため、次期計画（H31～H35）を策定する															
[事業内容]															
福井県消費者教育推進計画の改定 (1) 消費生活審議会の開催 2回（有識者意見聴取） (2) 計画冊子の印刷・配布															
[受益者] 消費者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 消費者教育推進計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	30 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	889	889				国庫…地方消費者行政推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	594			889							
2月現計予算額の推移		/	728										
決算額の推移		/	438										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	福井県消費者教育推進計画策定 (目標)	-	1	-	-	1							
	実績		1										
活動指標	消費生活審議会の開催 (目標)	-	3	-	-	3	有識者の意見聴取3回						
	実績		3										
他県の状況	46都道府県で消費者教育推進計画を策定している。(香川県以外)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者、企業など様々な対象への消費者教育や情報提供などを実施する。					

## 障害者の消費者被害防止対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	30年度 経過年数 1年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H30年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ ] 政策 [ ]				関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]							
[事業目的] 障害者が消費者トラブルに遭わないよう障害者の家族に対する啓発を進めるとともに、県や市町の消費生活センターの窓口においても障害者の相談体制を整備することにより、障害者の消費者被害防止を図る。														
[事業内容] (1) 障害者家族等に対する啓発 ・ 障害者家族会を通じて注意喚起情報を掲載した情報誌の提供 ・ 障害者家族会や特別支援学校等での出前講座による啓発 (2) 障害者向け相談対応力の向上のための講習会の開催														
[受益者] 障害者およびその家族等見守り者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					市町との連携状況	市町の相談員等を対象とした講習会の開催							
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 障害者の消費者被害防止対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	新河戸繁夫		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託										経過年数		
補助率	-										年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,124	562			562	国庫…地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	/	/	1,124							
2月現計予算額の推移		/	/	/	/								
決算額の推移		/	/	/	/								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	スキルアップ研修の受講人数 (目標) 実績	-	-	-	-	30	県、市町の相談員						
活動指標	スキルアップ研修の開催数 (目標) 実績	-	-	-	-	6							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  福井県消費者教育推進計画に基づき、学校や高齢者、企業など様々な 対象への消費者教育や情報提供などを実施する。					